

令和5年度

三鷹市国民健康保険事業
特別会計予算

令和5年度三鷹市国民健康保険 事業特別会計予算

令和5年度三鷹市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,797,736千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第2款保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月27日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		3,897,070
	1. 国民健康保険税	3,897,070
2. 使用料及び手数料		31
	1. 手 数 料	31
3. 国庫支出金		626
	1. 国庫補助金	626
4. 都支出金		11,820,452
	1. 都補助金	11,820,452
5. 繰入金		3,045,472
	1. 他会計繰入金	3,045,472
6. 繰越金		2
	1. 繰越金	2
7. 諸収入		34,083
	1. 延滞金、加算金及び過料	23,006
	2. 預金利子	1
	3. 雑収入	11,076
歳 入 合 計		18,797,736

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		270,800
	1. 総 務 管 理 費	269,583
	2. 運 営 協 議 会 費	1,217
2. 保 険 給 付 費		11,739,402
	1. 療 養 諸 費	10,233,398
	2. 高 額 療 養 費	1,411,153
	3. 移 送 費	250
	4. 出 産 育 児 諸 費	62,527
	5. 葬 祭 諸 費	10,800
	6. 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	18,774
	7. 傷 病 手 当 金	2,500
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		6,564,488
	1. 医 療 給 付 費 分	4,568,844
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,421,181
	3. 介 護 納 付 金 分	574,463
4. 共 同 事 業 抛 出 金		1
	1. 共 同 事 業 抛 出 金	1
5. 保 健 事 業 費		176,904
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	169,414
	2. 保 健 事 業 費	7,490
6. 諸 支 出 金		39,141
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	39,141
7. 予 備 費		7,000
	1. 予 備 費	7,000
歳 出 合 計		18,797,736

予 算 説 明

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 国民健康保険税	3,897,070	3,858,114	38,956	20.7
2. 使用料及び手数料	31	42	△11	0.0
3. 国庫支出金	626	1	625	0.0
4. 都支出金	11,820,452	11,793,381	27,071	62.9
5. 繰入金	3,045,472	2,708,089	337,383	16.2
6. 繰越金	2	2	0	0.0
7. 諸収入	34,083	32,068	2,015	0.2
歳入合計	18,797,736	18,391,697	406,039	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	270,800	255,333	15,467
2. 保 険 給 付 費	11,739,402	11,708,823	30,579
3. 国民健康保険事業費納付金	6,564,488	6,207,328	357,160
4. 共同事業拠出金	1	3	△2
5. 保 健 事 業 費	176,904	173,869	3,035
6. 諸 支 出 金	39,141	39,341	△200
7. 予 備 費	7,000	7,000	0
歳 出 合 計	18,797,736	18,391,697	406,039

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比%	款
特定財源			一般財源		
国(都)支出金	地方債	その他			
45,896	0	89	224,815	1.4	総
11,640,123	0	0	99,279	62.5	保
71,797	0	3,742,964	2,749,727	34.9	国
0	0	0	1	0.0	共
63,262	0	0	113,642	1.0	保
0	0	0	39,141	0.2	諸
0	0	0	7,000	0.0	予
11,821,078	0	3,743,053	3,233,605	100.0	

2 歳 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険税		3,897,070	3,858,114	38,956
1. 国民健康保険税		3,897,070	3,858,114	38,956
	1. 一般被保険者 国民健康保険税	3,896,972	3,858,021	38,951
	2. 退職被保険者等 国民健康保険税	98	93	5

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医療給付費分 現年課税分	2,465,782	1. 現年課税分 2,465,782 調定見込額 2,595,560の95.0%
2. 介護納付金分 現年課税分	356,356	1. 現年課税分 356,356 調定見込額 375,112の95.0%
3. 後期高齢者支援 金分現年課税分	914,821	1. 現年課税分 914,821 調定見込額 962,970の95.0%
4. 医療給付費分 滞納繰越分	108,002	1. 滞納繰越分 108,002 調定見込額 300,007の36.0%
5. 介護納付金分 滞納繰越分	15,892	1. 滞納繰越分 15,892 調定見込額 44,147の36.0%
6. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	36,119	1. 滞納繰越分 36,119 調定見込額 100,331の36.0%
1. 医療給付費分 現年課税分	1	1. 現年課税分 1 調定見込額 1の100.0%
2. 介護納付金分 現年課税分	1	1. 現年課税分 1 調定見込額 1の100.0%
3. 後期高齢者支援 金分現年課税分	1	1. 現年課税分 1 調定見込額 1の100.0%
4. 医療給付費分 滞納繰越分	57	1. 滞納繰越分 57 調定見込額 115の50.0%
5. 介護納付金分 滞納繰越分	19	1. 滞納繰越分 19 調定見込額 39の50.0%
6. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	19	1. 滞納繰越分 19 調定見込額 39の50.0%

第1款 国民健康保険税

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 国庫支出金		626	1	625
1. 国庫補助金		626	1	625
	1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	1	0
	2. 出産育児一時金 臨時補助金	625	0	625

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	1. 国民健康保険災害臨時特例補助金 1
1. 出産育児一時金 臨時補助金	625	1. 出産育児一時金臨時補助金 625

第3款 国庫支出金

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4.都 支 出 金		11,820,452	11,793,381	27,071
1.都 補 助 金		11,820,452	11,793,381	27,071
	1.保 險 給 付 費 等 交 付 金	11,793,970	11,766,318	27,652
	2.療 養 給 付 費 等 補 助 金	26,482	27,063	△581

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険給付費等 交付金 (普通交付金)	11,636,998	1. 普通交付金分 対象基本額の全額 11,636,998
2. 保険給付費等 交付金 (特別交付金)	156,972	1. 保険者努力支援分 37,194 2. 特別調整交付金分 18,925 3. 都練入金(2号分) 47,565 4. 特定健康診査等負担金 53,288
1. 療養給付費等 補助金	26,482	1. 療養給付費等補助金 健全運営化分 26,482

第4款 都支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	364,876	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 364,876
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	240,751	1. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 240,751
3. 未就学児均等割保険税繰入金	13,489	1. 未就学児均等割保険税繰入金 13,489
4. 職員給与費等繰入金	167,148	1. 職員給与費等繰入金 167,148
5. 出産育児一時金繰入金	41,667	1. 出産育児一時金繰入金 41,667
6. 財政安定化支援事業繰入金	1	1. 財政安定化支援事業繰入金 1
7. その他一般会計繰入金	2,217,540	1. その他一般会計繰入金 2,217,540

第5款 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1.前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金
1.前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金

第 6款 繰越金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
7. 諸 收 入		34,083	32,068	2,015
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料		23,006	21,006	2,000
	1. 一般被保険者 延 滞 金	23,000	21,000	2,000
	2. 退職被保険者等 延 滞 金	3	3	0
	3. 一般被保険者 加 算 金	1	1	0
	4. 退職被保険者等 加 算 金	1	1	0
	5. 過 料	1	1	0
2. 預 金 利 子		1	1	0
	1. 預 金 利 子	1	1	0
3. 雑 入		11,076	11,061	15
	1. 一般被保険者 第 三 者 納 付 金	6,000	6,000	0
	2. 退職被保険者等 第 三 者 納 付 金	1	1	0
	3. 一般被保険者 返 納 金	5,000	5,000	0
	4. 退職被保険者等 返 納 金	15	15	0
	5. 雑 入	60	45	15

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 延滞金	23,000	1. 国民健康保険税延滞金 (医療給付費分) 2. 国民健康保険税延滞金 (介護納付金分) 3. 国民健康保険税延滞金 (後期高齢者支援金分)	16,052 2,523 4,425
1. 延滞金	3	1. 国民健康保険税延滞金 (医療給付費分) 2. 国民健康保険税延滞金 (介護納付金分) 3. 国民健康保険税延滞金 (後期高齢者支援金分)	1 1 1
1. 加算金	1	1. 不正利得返還金加算金	1
1. 加算金	1	1. 不正利得返還金加算金	1
1. 過料	1	1. 過料	1
1. 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1. 第三者納付金	6,000	1. 第三者行為による納付金	6,000
1. 第三者納付金	1	1. 第三者行為による納付金	1
1. 返納金	5,000	1. 不当利得等による返納金	5,000
1. 返納金	15	1. 不当利得等による返納金	15
1. 雑入	60	1. 雇用保険料個人負担分収入 2. 指定公費療養費収入 3. その他の雑入	58 1 1

第7款 諸収入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	270,800	255,333	15,467	45,985	224,815
1. 総 務 管 理 費	269,583	254,413	15,170	45,985	223,598
1. 一 般 管 理 費	264,534	248,660	15,874	45,985	218,549
				(内訳)	
				都支出金	
				45,896	
				そ の 他	
				89	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	19,401	1. 職員人件費その他 167,206
2. 給料	74,691	一般職給料 20人 74,691
3. 職員手当等	66,317	一般職手当 62,328
4. 共済費	31,738	児童手当 1,000
8. 旅費	303	共済組合市負担金 28,397
10. 需用費	4,949	地方公務員災害補償基金負担金 138
(1) 一般需用費	4,949	職員普通旅費 303
11. 役務費	36,774	貸与被服購入費 88
12. 委託料	27,673	健康診断委託料 261
13. 使用料及び賃借料	478	2. 保険給付事務関係費 24,587
18. 負担金補助及び交付金	2,210	月額職員報酬 1人 2,375
		時間額職員報酬 1,433
		月額職員期末手当 427
		月額職員共済費 458
		諸消耗品費 910
		諸印刷費 408
		郵便料 2,530
		口座振替手数料 414
		レセプト点検等業務委託料 10,247
		国保情報集約システム運用管理等委託料 2,987
		普通交付金収納事務委託料 27
		システム修正委託料 1,111
		電子複写機使用料 202
		情報機器等使用料 144
		オンライン資格確認等運営負担金 914
		3. 資格、賦課関係費 29,214
		月額職員報酬 2人 4,750
		時間額職員報酬 1,343
		月額職員期末手当 854
		月額職員共済費 915
		諸消耗品費 522
		諸印刷費 1,653
		郵便料 19,177
		4. 収納管理関係費 19,676
		月額職員報酬 2人 4,750
		月額職員期末手当 854
		月額職員共済費 915
		諸消耗品費 504
		諸印刷費 317
		郵便料 4,000
		郵便振替等手数料 7,635
		電算業務委託料 542
		情報機器等使用料 132
		特別徴収事務費負担金 27
		5. 滞納整理関係費 22,582
		月額職員報酬 2人 4,750
		月額職員期末手当 854
		月額職員共済費 915
		諸消耗品費 88
		諸印刷費 459
		郵便料 2,217
		調査照会等手数料 5
		システムサービス利用料 796

第1款 総務費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2.国民健康保険 団体連合会 負担金	3,785	3,905	△120	0	3,785
3.趣旨普及費	1,264	1,848	△584	0	1,264
2.運営協議会費	1,217	920	297	0	1,217
1.運営協議会費	1,217	920	297	0	1,217

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		収納支援業務委託料 8,651 納税推進センター運営業務委託料 3,743 土日・休日窓口案内業務委託料 104 6. 診療報酬整備費等補助金 1,269 診療報酬整備費等補助金 1,269	
18. 負担金補助及び 交付金	3,785	1. 国民健康保険団体連合会負担金 3,785 国民健康保険団体連合会負担金 3,785	
10. 需用費	1,264	1. 趣旨普及費 1,264 パンフレット等印刷費 1,264	
(1) 一般需用費	1,264		
1. 報酬	826	1. 国民健康保険運営協議会関係費 1,217 委員報酬 20人 826	
8. 旅費	4	委員旅費 4	
10. 需用費	62	諸消耗品費 62	
(1) 一般需用費	62	郵便料 83	
11. 役務費	83	録音反訳委託料 242	
12. 委託料	242		

第1款 総務費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2. 保険給付費	11,739,402	11,708,823	30,579	11,640,123	99,279
1. 療養諸費	10,233,398	10,221,959	11,439	10,206,821	26,577
1. 一般被保険者療養給付費	10,042,846	10,027,096	15,750	10,042,846 (内訳) 都支出金 10,042,846	0
2. 退職被保険者等療養給付費	501	1,130	△629	501 (内訳) 都支出金 501	0
3. 一般被保険者療養費	136,467	140,202	△3,735	136,467 (内訳) 都支出金 136,467	0
4. 退職被保険者等療養費	50	50	0	50 (内訳) 都支出金 50	0
5. 審査支払手数料	53,534	53,481	53	26,957 (内訳) 都支出金 26,957	26,577
2. 高額療養費	1,411,153	1,394,198	16,955	1,411,153	0
1. 一般被保険者高額療養費	1,408,553	1,391,302	17,251	1,408,553 (内訳) 都支出金 1,408,553	0
2. 退職被保険者等高額療養費	500	500	0	500 (内訳) 都支出金 500	0
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	2,296	△296	2,000 (内訳) 都支出金 2,000	0
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100 (内訳) 都支出金 100	0
3. 移送費	250	250	0	250	0
1. 一般被保険者移送費	200	200	0	200 (内訳) 都支出金 200	0
2. 退職被保険者等移送費	50	50	0	50 (内訳) 都支出金 50	0
4. 出産育児諸費	62,527	61,351	1,176	625	61,902
1. 出産育児一時金	62,527	61,351	1,176	625 (内訳) 国庫支出金 625	61,902
5. 葬祭諸費	10,800	10,800	0	0	10,800
1. 葬祭費	10,800	10,800	0	0	10,800
6. 結核・精神医療給付金	18,774	18,765	9	18,774	0

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	10,042,846	1. 療養給付費 療養給付費	10,042,846 10,042,846
18. 負担金補助及び交付金	501	1. 療養給付費 療養給付費	501 501
18. 負担金補助及び交付金	136,467	1. 療養費 療養費	136,467 136,467
18. 負担金補助及び交付金	50	1. 療養費 療養費	50 50
12. 委託料	53,534	1. 医療費審査支払事務関係費 診療報酬審査及び支払事務委託料 共同電算処理業務委託料 レセプト管理業務委託料	53,534 27,755 18,853 6,926
18. 負担金補助及び交付金	1,408,553	1. 高額療養費 療養費	1,408,553 1,408,553
18. 負担金補助及び交付金	500	1. 高額療養費 療養費	500 500
18. 負担金補助及び交付金	2,000	1. 高額介護合算療養費 療養費	2,000 2,000
18. 負担金補助及び交付金	100	1. 高額介護合算療養費 療養費	100 100
18. 負担金補助及び交付金	200	1. 移送費 移送費	200 200
18. 負担金補助及び交付金	50	1. 移送費 移送費	50 50
12. 委託料	27	1. 出産育児一時金 支払事務委託料	62,527 27
18. 負担金補助及び交付金	62,500	1. 出産育児一時金	62,500
18. 負担金補助及び交付金	10,800	1. 葬祭費 葬祭費	10,800 10,800

第2款 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	18,774	1. 結核・精神医療給付金 18,774 結核・精神医療給付金 18,774
18. 負担金補助及び 交 付 金	2,500	1. 傷病手当金 2,500 傷病手当金 2,500

第 2 款 保険給付費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3. 国民健康保険 事業費納付金	6,564,488	6,207,328	357,160	3,814,761	2,749,727
1. 医療給付費分	4,568,844	4,326,151	242,693	2,543,581	2,025,263
1. 一般被保険者 医療給付費分	4,568,566	4,326,150	242,416	2,543,580 (内訳) 国庫支出金 1 都支出金 71,796 その他 2,471,783	2,024,986
2. 退職被保険者 医療給付費分	278	1	277	1 (内訳) その他 1	277
2. 後期高齢者 支援金等分	1,421,181	1,285,787	135,394	914,822	506,359
1. 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	1,421,088	1,285,786	135,302	914,821 (内訳) その他 914,821	506,267
2. 退職被保険者 後期高齢者 支援金等分	93	1	92	1 (内訳) その他 1	92
3. 介護納付金分	574,463	595,390	△20,927	356,358	218,105
1. 介護納付金分	574,463	595,390	△20,927	356,358 (内訳) その他 356,358	218,105

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び 交付金	4,568,566	1. 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分負担金 4,568,566
18. 負担金補助及び 交付金	278	1. 退職被保険者医療給付費分 退職被保険者医療給付費分負担金 278
18. 負担金補助及び 交付金	1,421,088	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担 金 1,421,088
18. 負担金補助及び 交付金	93	1. 退職被保険者後期高齢者支援金等分 退職被保険者後期高齢者支援金等分負担 金 93
18. 負担金補助及び 交付金	574,463	1. 介護納付金分 介護納付金分負担金 574,463

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	112	1. 特定健康診査等事業費	162,154
4. 共済費	1	時間額職員報酬	112
7. 報償費	370	時間額職員共済費	1
10. 需用費	2,351	健診結果提供用報奨品購入費	312
(1) 一般需用費	2,351	健診フォローアップ事業報奨品購入費	58
11. 役務費	8,389	諸消耗品費	500
12. 委託料	158,191	諸印刷費	1,851
		郵便料	4,000
		回線使用料	211
		データ管理手数料	4,178
		特定健康診査等委託料	138,935
		特定保健指導委託料	9,756
		封入封かん等業務委託料	2,240
		2. 保健事業計画策定関係費	7,260
		計画策定支援業務委託料	7,260
1. 報酬	68	1. 医療費通知等事業費	3,286
11. 役務費	3,242	時間額職員報酬	68
12. 委託料	4,180	郵便料	3,218
		2. 重複・多剤服薬情報通知等事業費	4,204
		郵便料	24
		服薬情報通知業務等委託料	4,180

第5款 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22. 償還金利息及び 割 引 料	39,000	1. 過誤納保険税還付金及び還付加算金 39,000 過誤納保険税還付金及び還付加算金 39,000
22. 償還金利息及び 割 引 料	100	1. 過誤納保険税還付金及び還付加算金 100 過誤納保険税還付金及び還付加算金 100
22. 償還金利息及び 割 引 料	40	1. 一時借入金利息 40 一時借入金利息 40
22. 償還金利息及び 割 引 料	1	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 1 国庫支出金等超過収入額返還金 1

第 6款 諸支出金

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

第 7 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		其 他 の 手 当 (千円)				計 (千円)
				金 額 (千円)	年 間 支 給 率 (月分)					
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	20	826				826	826		
	計	20	826				826	826		
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	20	625				625	625		
	計	20	625				625	625		
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	201				201	201		
	計	0	201				201	201		

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 20		74,691	62,328	137,019	28,535	165,554	
前 年 度	(0) 20		74,382	62,024	136,406	26,968	163,374	
比 較	(0) 0		309	304	613	1,567	2,180	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度 の 内 訳	本 年 度	11,737	1,488	2,064	20	8,252	36,277
	前 年 度	11,723	1,080	2,686	20	8,252	35,241
	比 較	14	408	△622	0	0	1,036

職員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)
本 年 度 の 内 訳	本 年 度	360	2,130
	前 年 度	720	2,302
	比 較	△360	△172

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7	(2,956) 16,625		2,989	(2,956) 19,614	(1) 3,203	(2,957) 22,817	
前 年 度	6	(2,648) 14,106		2,536	(2,648) 16,642	(1) 2,710	(2,649) 19,352	
比 較	1	(308) 2,519		453	(308) 2,972	(0) 493	(308) 3,465	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ () 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,989
	前 年 度	2,536
	比 較	453

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
報 酬	2,519	1. 報酬改定に伴う増減分	144	報酬改定に伴う増 144
		2. 職員数に伴う増減分	2,375	職員数の増に伴う増 2,375
給 料	309	1. 給与改定に伴う増減分	185	給与改定の実施状況 (前年度) 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 令和4年4月
		2. 昇給に伴う増加分	1,589	平均昇給率 1.64%
		3. その他の増減分	△1,465	職員の異動等に伴う減 △1,465 職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
職 員 手 当	757	1. 制度改正等に伴う増減分	759	期末・勤勉手当の改正による増 759
		2. その他の増減分	△2	職員手当の内訳のとおり △2

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,200
	平均給与月額(円)	389,893
	平均年齢	41歳5月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,792
	平均給与月額(円)	414,885
	平均年齢	43歳5月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高校卒	152,200	154,600	
大学卒	187,900	総合職 189,700	一般職 185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	5 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
	4 級	(0)	(0.0)
		1	7.7
	3 級	(0)	(0.0)
		3	23.1
	2 級	(0)	(0.0)
	4	30.8	
令和4年1月1日現在	1 級	(0)	(0.0)
		5	38.4
	計	(0)	(0.0)
		13	100.0
	5 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
	4 級	(0)	(0.0)
	2	16.7	
令和4年1月1日現在	3 級	(0)	(0.0)
		3	25.0
	2 級	(0)	(0.0)
		3	25.0
	1 級	(0)	(0.0)
		4	33.3
	計	(0)	(0.0)
	12	100.0	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	2
		2号給 (人)	2	1
比 率 (B)/(A) (%)		30.0	23.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	2
		2号給 (人)	2	1
比 率 (B)/(A) (%)		30.0	27.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.275	2.275	4.55		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当
	2.200	2.200	4.40		

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 令和5年度の会計年度任用職員の支給率は、2.40月分です。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	20
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 なる	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃-16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃-27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。

令和5年度

三鷹市介護サービス事業
特別会計予算

令和5年度三鷹市介護サービス 事業特別会計予算

令和5年度三鷹市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ674,550千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和5年2月27日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 介護サービス収入		449,202
	1. 介護給付費収入	383,969
	2. 予防給付費収入	4,603
	3. 介護予防・日常生活支援 総合事業費収入	6,722
	4. 自己負担金収入	53,908
2. 使用料及び手数料		20,311
	1. 使 用 料	20,211
	2. 手 数 料	100
3. 繰 入 金		158,190
	1. 他会計繰入金	158,190
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		46,846
	1. 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	46,845
歳 入 合 計		674,550

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 介護サービス事業費		637,782
	1. 介護サービス事業費	637,782
2. 公 債 費		33,768
	1. 公 債 費	33,768
3. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		674,550

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 高齢者センターけやき苑指定管理料	令和6年度から 令和10年度まで	高齢者センターけやき苑の管理運営に要する額
2. 牟礼老人保健施設指定管理料	令和6年度から 令和10年度まで	牟礼老人保健施設の管理運営に要する額

予 算 説 明

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 介護サービス収入	449,202	428,813	20,389	66.6
2. 使用料及び手数料	20,311	19,311	1,000	3.0
3. 繰入金	158,190	203,178	△44,988	23.5
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	46,846	43,246	3,600	6.9
(市債)	0	282,000	△282,000	0.0
歳入合計	674,550	976,549	△301,999	100.0

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比%	款
特定財源			一般財源		
国(都)支出金	地方債	その他			
0	0	520,747	117,035	94.6	介
0	0	0	33,768	5.0	公
0	0	0	3,000	0.4	予
0	0	520,747	153,803	100.0	

2 歳 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護サービス収入		449,202	428,813	20,389
1. 介護給付費収入		383,969	368,679	15,290
	1. 居宅介護サービス費収入	190,969	187,879	3,090
	2. 施設介護サービス費収入	193,000	180,800	12,200
2. 予防給付費収入		4,603	4,251	352
	1. 介護予防サービス費収入	4,603	4,251	352
3. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入		6,722	6,745	△23
	1. 通所型サービス事業費収入	6,722	6,745	△23
4. 自己負担金収入		53,908	49,138	4,770
	1. 自己負担金収入	53,908	49,138	4,770

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 通所介護費収入	94,069	1. 高齢者センターけやき苑通所介護費収入 94,069
2. 通所リハビリテーション費収入	50,200	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション費収入 50,200
3. 短期入所療養介護費収入	46,700	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護費収入 46,000 2. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護特定入所者介護サービス費収入 700
1. 介護老人保健施設介護サービス費収入	193,000	1. 牟礼老人保健施設介護サービス費収入 188,800 2. 牟礼老人保健施設特定入所者介護サービス費収入 4,200
1. 介護予防通所介護費収入	1	1. 高齢者センターけやき苑介護予防通所介護費収入 1
2. 介護予防通所リハビリテーション費収入	4,600	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション費収入 4,600
3. 介護予防短期入所療養介護費収入	2	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護費収入 1 2. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護特定入所者介護サービス費収入 1
1. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入	6,722	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入 6,722
1. 通所介護自己負担金収入	12,079	1. 高齢者センターけやき苑通所介護自己負担金収入 12,079
2. 通所リハビリテーション自己負担金収入	6,900	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション自己負担金収入 6,900
3. 短期入所療養介護自己負担金収入	7,900	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護自己負担金収入 7,900
4. 介護老人保健施設自己負担金収入	25,600	1. 牟礼老人保健施設自己負担金収入 25,600
5. 介護予防通所介護自己負担金収入	1	1. 高齢者センターけやき苑介護予防通所介護自己負担金収入 1
6. 介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入	400	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入 400

第 1 款 介護サービス収入

款 · 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7. 介護予防短期入所療養介護自己負担金収入	1	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護自己負担金収入 1
8. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入	1,027	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入 1,027

第 1 款 介護サービス収入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 老人保健施設 使 用 料	19,600	1. 牟礼老人保健施設特別療養室使用料 10,300 2. 牟礼老人保健施設居室使用料 9,300
2. 高齢者センター 用 地 使 用 料	611	1. 高齢者センターけやき苑高压線下土地使用料 611
1. 文書発行手数料	100	1. 文書発行手数料 100

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 高齢者センター けやき苑運営 事業繰入金	64,488	1. 高齢者センターけやき苑運営事業繰入金 64,488
2. 牟礼老人保健 施設運営事業 繰入金	56,936	1. 無料低額事業繰入金 5,000 2. 牟礼老人保健施設運営事業繰入金 51,936
3. その他一般会計 繰入金	36,766	1. その他一般会計繰入金 36,766 繰入金の内訳 起債償還費相当分 33,648 その他 3,118

第3款 繰入金

款 · 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 繰 越 金		1	1	0
1. 繰 越 金		1	1	0
	1. 繰 越 金	1	1	0

款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(市 債)		0	282,000	△282,000
(市 債)		0	282,000	△282,000
	(介護サービス債)	0	282,000	△282,000

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 介護サービス 事業費	637,782	941,361	△303,579	520,747	117,035
1. 介護サービス 事業費	637,782	941,361	△303,579	520,747	117,035
1. 高齢者センター けやき苑運営費	189,243	219,974	△30,731	124,144 (内訳) そ の 他 124,144	65,099
2. 牟礼老人保健 施設運営費	448,539	721,387	△272,848	396,603 (内訳) そ の 他 396,603	51,936

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10.需用費	1,607	1. 高齢者センターけやき苑運営費 189,243
(1) 一般需用費	1,607	諸消耗品費 7
11.役務費	27	諸修繕料 1,600
12.委託料	186,248	市有物件災害共済会掛金 27
13.使用料及び賃借料	61	通所介護施設指定管理料 186,248
14.工事請負費	1,300	AED機器使用料 61
		施設改修工事費 1,300
10.需用費	2,008	1. 牟礼老人保健施設運営費 448,539
(1) 一般需用費	2,008	諸消耗品費 8
11.役務費	59	諸修繕料 2,000
12.委託料	446,411	市有物件災害共済会掛金 59
13.使用料及び賃借料	61	指定管理料 446,411
		AED機器使用料 61

第1款 介護サービス事業費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利息及び割引料	28,274	1. 介護サービス施設債償還元金 償還元金 28,274
22. 償還金利息及び割引料	5,494	1. 介護サービス施設債利息 市債利息 5,374 2. 一時借入金利息 120 一時借入金利息 120

第2款 公債費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第3款 予備費

債務負担行為で翌年度以降にわたる額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高齢者センターけやき苑 指定管理料	千円 高齢者センターけやき苑の 管理運営に要する額		千円
牟礼老人保健施設指定管 理料	牟礼老人保健施設の管理運 営に要する額		

地方債の前前年度末におけ
び当該年度末における現在

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1. 普 通 債	千円 369,347	千円 623,579
(1) 介護サービス施設	※ 369,347	623,579

※ 一般会計への引継ぎによる減少額を含む。

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国(都)支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和10年度まで	限度額	0	0	0	限度額
令和6年度から 令和10年度まで	限度額	0	0	0	限度額

る現在高並びに前年度末及
高の見込みに関する調書

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
	28,274	595,305
	28,274	595,305

令和5年度

三鷹市介護保険事業
特別会計予算

令和5年度三鷹市介護保険 事業特別会計予算

令和5年度三鷹市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,833,980千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和5年2月27日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		2,972,503
	1. 介 護 保 険 料	2,972,503
2. 国 庫 支 出 金		3,240,563
	1. 国 庫 負 担 金	2,439,627
	2. 国 庫 補 助 金	800,936
3. 支 払 基 金 交 付 金		3,831,781
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,831,781
4. 都 支 出 金		2,130,523
	1. 都 負 担 金	2,017,001
	2. 都 補 助 金	113,522
5. 財 産 収 入		16
	1. 財 産 運 用 収 入	16
6. 繰 入 金		2,657,931
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,353,959
	2. 基 金 繰 入 金	303,972
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		662
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	353
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 収 入	308
歳 入 合 計		14,833,980

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		354,449
	1. 総 務 管 理 費	354,449
2. 保 険 給 付 費		13,712,700
	1. 介 護 サービス等諸費	13,712,700
3. 地 域 支 援 事 業 費		757,792
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	442,033
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	37,046
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	278,713
4. 基 金 積 立 金		17
	1. 基 金 積 立 金	17
5. 諸 支 出 金		6,022
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,021
	2. 繰 出 金	1
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		14,833,980

予 算 説 明

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 保険料	2,972,503	2,949,323	23,180	20.0
2. 国庫支出金	3,240,563	3,189,005	51,558	21.9
3. 支払基金交付金	3,831,781	3,706,180	125,601	25.8
4. 都支出金	2,130,523	2,062,442	68,081	14.4
5. 財産収入	16	15	1	0.0
6. 繰入金	2,657,931	2,467,487	190,444	17.9
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	662	630	32	0.0
歳入合計	14,833,980	14,375,083	458,897	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	354,449	359,259	△4,810
2. 保 険 給 付 費	13,712,700	13,254,522	458,178
3. 地 域 支 援 事 業 費	757,792	751,764	6,028
4. 基 金 積 立 金	17	16	1
5. 諸 支 出 金	6,022	6,522	△500
6. 予 備 費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	14,833,980	14,375,083	458,897

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比%	款
特定財源			一般財源		
国(都)支出金	地方債	その他			
0	0	225	354,224	2.4	総
4,999,648	0	6,998,965	1,714,087	92.5	保
371,435	0	272,835	113,522	5.1	地
0	0	16	1	0.0	基
0	0	6,000	22	0.0	諸
0	0	0	3,000	0.0	予
5,371,083	0	7,278,041	2,184,856	100.0	

2 歳 入

款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 險 料		2,972,503	2,949,323	23,180
1. 介 護 保 險 料		2,972,503	2,949,323	23,180
	1. 第 1 号被保険者 保 險 料	2,972,503	2,949,323	23,180

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2.国庫支出金		3,240,563	3,189,005	51,558
1.国庫負担金		2,439,627	2,358,112	81,515
	1.介護給付費負担金	2,439,627	2,358,112	81,515
2.国庫補助金		800,936	830,893	△29,957
	1.調整交付金	561,993	577,889	△15,896
	2.地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	95,815	94,413	1,402
	3.地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	107,274	107,648	△374
	4.保険者機能強化推進交付金	17,157	24,323	△7,166
	5.介護保険保険者努力支援交付金	18,696	26,619	△7,923
	6.介護保険災害等臨時特例補助金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	2,439,626	1. 介護給付費負担金 2,439,626 施設介護サービス等給付費分 908,740 対象保険給付費 6,058,269の15.0% その他介護サービス等給付費分 1,530,886 対象保険給付費 7,654,431の20.0%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費負担金過年度分 1
1. 現 年 度 分	561,993	1. 調整交付金 543,022 対象保険給付費 13,712,700の3.96% 2. 総合事業調整交付金 18,971 対象保険給付費 479,079の3.96%
1. 現 年 度 分	95,815	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 95,815 対象基本額 479,079の20.0%
1. 現 年 度 分	107,274	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 107,274 包括的支援事業・任意事業分 90,006 対象基本額 233,862から 利用料金 79を控除した額 233,783の38.5% 社会保障充実分 17,268 対象基本額 44,851の38.5%
1. 保険者機能強化 推 進 交 付 金	17,157	1. 保険者機能強化推進交付金 17,157 対象基本額の全額
1. 介護保険保険者 努 力 支 援 交 付 金	18,696	1. 介護保険保険者努力支援交付金 18,696 対象基本額の全額
1. 介護保険災害 等 臨 時 特 例 補 助 金	1	1. 介護保険災害臨時特例補助金（東日本大震災分） 1

第2款 国庫支出金

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 支払基金交付金		3,831,781	3,706,180	125,601
1. 支払基金交付金		3,831,781	3,706,180	125,601
	1. 介護給付費 交 付 金	3,702,430	3,578,722	123,708
	2. 地域支援事業 支 援 交 付 金	129,351	127,458	1,893

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4.都 支 出 金		2,130,523	2,062,442	68,081
1.都 負 担 金		2,017,001	1,949,609	67,392
	1.介 護 給 付 費 負 担 金	2,017,001	1,949,609	67,392
2.都 補 助 金		113,522	112,833	689
	1.地 域 支 援 事 業 交 付 金（介 護 予 防・日 常 生 活 支 援 総 合 事 業）	59,884	59,008	876
	2.地 域 支 援 事 業 交 付 金（包 括 的 支 援 事 業・ 任 意 事 業）	53,638	53,825	△187

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	2,017,000	1. 介護給付費負担金 2,017,000 施設介護サービス等給付費分 1,060,197 対象保険給付費 6,058,269の17.5% その他介護サービス等給付費分 956,803 対象保険給付費 7,654,431の12.5%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費負担金過年度分 1
1. 現 年 度 分	59,884	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 59,884 対象基本額 479,079の12.5%
1. 現 年 度 分	53,638	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 53,638 包括的支援事業・任意事業分 45,004 対象基本額 233,862から 利用料金 79を控除した額 233,783の19.25% 社会保障充実分 8,634 対象基本額 44,851の19.25%

第 4 款 都支出金

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 基金運用利子	16	1. 介護保険給付費準備基金積立金利子 16

第 5 款 財産収入

款・項	目	本年度	前年度	比較
6.繰入金		2,657,931	2,467,487	190,444
1.一般会計繰入金		2,353,959	2,297,689	56,270
	1.介護給付費繰入金	1,714,087	1,656,816	57,271
	2.地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	59,884	59,008	876
	3.地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	53,638	53,825	△187
	4.低所得者保険料軽減繰入金	169,466	166,301	3,165
	5.その他一般会計繰入金	356,884	361,739	△4,855
2.基金繰入金		303,972	169,798	134,174
	1.介護保険保険給付費準備基金繰入金	303,972	169,798	134,174

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	1,714,087	1. 介護給付費繰入金 対象保険給付費 13,712,700の12.5% 1,714,087
1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	59,884	1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 対象基本額 479,079の12.5% 59,884
1. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	53,638	1. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 包括的支援事業・任意事業分 45,004 対象基本額 233,862から 利用料金 79を控除した額 233,783の19.25% 社会保障充実分 8,634 対象基本額 44,851の19.25% 53,638
1. 低所得者保険料軽減繰入金	169,466	1. 低所得者保険料軽減繰入金 169,466
1. 職員給与費等繰入金	181,080	1. 職員給与費等繰入金 181,080
2. 事務費繰入金	175,804	1. 事務費繰入金 175,804
1. 介護保険保険給付費準備基金繰入金	303,972	1. 介護保険保険給付費準備基金とりくずし収入 303,972

第6款 繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1.前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金 1

第 7款 繰越金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
8. 諸 収 入		662	630	32
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料		353	353	0
	1. 第 1 号被保険者 延 滞 金	350	350	0
	2. 加 算 金	2	2	0
	3. 過 料	1	1	0
2. 預 金 利 子		1	1	0
	1. 預 金 利 子	1	1	0
3. 雑 入		308	276	32
	1. 滞 納 処 分 費	1	1	0
	2. 第 三 者 納 付 金	1	1	0
	3. 返 納 金	2	2	0
	4. 雑 入	304	272	32

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 延滞金	350	1. 介護保険料延滞金	350
1. 加算金	2	1. 介護給付費返納による加算金	1
		2. 介護保険料返納による加算金	1
1. 過料	1	1. 過料	1
1. 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1. 滞納処分費	1	1. 滞納処分費	1
1. 第三者納付金	1	1. 第三者行為による納付金	1
1. 返納金	2	1. 介護給付費返納金	1
		2. 介護保険料返納金	1
1. 雑入	304	1. 雇用保険料個人負担分収入	224
		2. 高齢者等位置情報確認システム事業利用料金収入	79
		3. その他の雑入	1

第8款 諸収入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	354,449	359,259	△4,810	225	354,224
1. 総 務 管 理 費	354,449	359,259	△4,810	225	354,224
1. 一 般 管 理 費	206,758	205,644	1,114	225	206,533
				(内訳)	
				そ の 他	
				225	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	6,431	1. 職員人件費その他	181,304
2. 給料	79,769	月額職員報酬 1人	2,375
3. 職員手当等	68,985	一般職給料 22人	79,769
4. 共済費	30,476	一般職手当	67,552
7. 報償費	298	児童手当	480
8. 旅費	197	月額職員期末手当	427
10. 需用費	3,285	共済組合市負担金	29,328
(1) 一般需用費	3,285	地方公務員災害補償基金負担金	140
11. 役務費	11,738	月額職員共済費	458
12. 委託料	5,067	職員普通旅費	192
13. 使用料及び賃借料	372	貸与被服購入費	84
18. 負担金補助及び交付金	140	健康診断委託料	386
		講習会等負担金	113
		2. 一般管理費	186
		図書購入費	56
		郵便料	6
		情報機器等使用料	97
		システム使用料	27
		3. 給付関係費	4,669
		時間額職員報酬	433
		諸消耗品費	426
		諸印刷費	340
		郵便料	2,447
		口座振替手数料	864
		調査照会手数料	1
		国民健康保険団体連合会電算処理委託料	149
		ライセンス使用料	9
		4. 資格関係費	1,008
		諸消耗品費	211
		諸印刷費	457
		郵便料	340
		5. 賦課徴収関係費	8,629
		時間額職員報酬	120
		諸消耗品費	212
		諸印刷費	1,214
		郵便料	5,441
		郵便振替手数料	18
		口座振替等手数料	1,368
		電算業務委託料	132
		情報機器等使用料	97
		特別徴収事務費負担金	27
		6. 負担割合証交付事務関係費	971
		諸印刷費	138
		郵便料	833
		7. 介護事業者指導関係費	5,175
		介護支援専門員報酬 1人	2,868
		時間額職員報酬	635
		介護支援専門員期末手当	526
		介護支援専門員共済費	550
		介護支援専門員旅費	5
		諸消耗品費	103

第1款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 介 護 認 定 費 審 査 会	146,529	152,330	△5,801	0	146,529
3. 趣 旨 普 及 費	1,162	1,285	△123	0	1,162

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			図書購入費 16 郵便料 71 システムサービス利用料 304 情報機器等使用料 97 8. 高齢者計画・介護保険事業計画策定関係費 4,816 委員等謝礼 298 諸消耗品費 28 郵便料 45 策定支援業務委託料 4,400 会場等使用料 45
1. 報酬	72,326	1. 介護認定審査会関係費 24,437 委員報酬 60人 24,437	
3. 職員手当等	7,786	2. 認定調査費 122,092	
4. 共済費	8,145	介護認定調査員報酬 14人 40,152	
8. 旅費	447	月額職員報酬 1人 2,375	
10. 需用費	2,550	時間額職員報酬 5,362	
(1) 一般需用費	2,550	介護認定調査員期末手当 7,359	
11. 役務費	43,235	月額職員期末手当 427	
12. 委託料	11,000	介護認定調査員共済費 7,687	
13. 使用料及び賃借料	724	月額職員共済費 458	
17. 備品購入費	316	認定調査員旅費 447	
10. 需用費	1,162	諸消耗品費 1,530	
(1) 一般需用費	1,162	諸印刷費 850	
		諸修繕料 170	
		郵便料 5,723	
		電話料 259	
		主治医意見書作成料 37,127	
		口座振替手数料 126	
		介護認定調査委託料 11,000	
		電子複写機使用料 627	
		情報機器等使用料 97	
		自転車購入費 316	
		1. 趣旨普及費 1,162	
		パンフレット等印刷費 1,162	

第1款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 保 険 給 付 費	13,712,700	13,254,522	458,178	11,998,613	1,714,087
1. 介 護 サービス 等 諸 費	13,712,700	13,254,522	458,178	11,998,613	1,714,087
1. 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	8,808,587	8,433,677	374,910	7,707,532 (内訳) 国庫支出金 1,999,604 都支出金 1,212,013 そ の 他 4,495,915	1,101,055
2. 居 宅 支 援 サ ー ビ ス 等 給 付 費	354,688	345,157	9,531	310,349 (内訳) 国庫支出金 84,982 都支出金 44,336 そ の 他 181,031	44,339
3. 施 設 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	3,839,529	3,783,373	56,156	3,359,585 (内訳) 国庫支出金 727,974 都支出金 671,917 そ の 他 1,959,694	479,944
4. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	219,399	214,927	4,472	191,971 (内訳) 国庫支出金 52,567 都支出金 27,424 そ の 他 111,980	27,428
5. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	408,567	397,333	11,234	357,494 (内訳) 国庫支出金 97,892 都支出金 51,070 そ の 他 208,532	51,073
6. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	65,836	64,248	1,588	57,604 (内訳) 国庫支出金 15,774 都支出金 8,229 そ の 他 33,601	8,232
7. 審 査 支 払 手 数 料	16,094	15,807	287	14,078 (内訳) 国庫支出金 3,855 都支出金 2,011 そ の 他 8,212	2,016

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	8,808,587	1. 居宅介護サービス等給付費 居宅介護サービス等給付費 8,808,587
18. 負担金補助及び 交 付 金	354,688	1. 居宅支援サービス等給付費 居宅支援サービス等給付費 354,688
18. 負担金補助及び 交 付 金	3,839,529	1. 施設介護サービス等給付費 施設介護サービス等給付費 3,839,529
18. 負担金補助及び 交 付 金	219,399	1. 特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等費 219,399
18. 負担金補助及び 交 付 金	408,567	1. 高額介護サービス等費 高額介護サービス等費 408,567
18. 負担金補助及び 交 付 金	65,836	1. 高額医療合算介護サービス等費 高額医療合算介護サービス等費 65,836
12. 委 託 料	16,094	1. 審査支払事務関係費 審査支払事務委託料 16,094

第 2 款 保険給付費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 地域支援事業費	757,792	751,764	6,028	644,270	113,522
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	442,033	431,721	10,312	386,779	55,254
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	385,913	377,684	8,229	337,683 (内訳) 国庫支出金 121,349 都支出金 48,240 そ の 他 168,094	48,230
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	54,836	52,801	2,035	47,978 (内訳) 国庫支出金 17,241 都支出金 6,854 そ の 他 23,883	6,858
3. 審査支払手数料	1,284	1,236	48	1,118 (内訳) 国庫支出金 401 都支出金 160 そ の 他 557	166
2. 一般介護予防事業費	37,046	40,345	△3,299	32,416	4,630
1. 一般介護予防事業費	37,046	40,345	△3,299	32,416 (内訳) 国庫支出金 11,648 都支出金 4,630 そ の 他 16,138	4,630
3. 包括的支援事業・任意事業費	278,713	279,698	△985	225,075	53,638
1. 包括的支援事業費	266,693	267,513	△820	215,354	51,339

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金補助及び 交 付 金	385,913	1. 介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス費	385,913 385,913
12. 委 託 料	54,836	1. 介護予防ケアマネジメント事業費 介護予防プラン作成委託料	54,836 54,836
12. 委 託 料	1,284	1. 審査支払事務関係費 審査支払事務委託料	1,284 1,284
1. 報 酬	5,423	1. 介護予防普及啓発事業費	33,466
3. 職 員 手 当 等	603	月額職員報酬 1人	3,252
4. 共 済 費	661	時間額職員報酬	2,171
7. 報 償 費	1,119	月額職員期末手当	603
8. 旅 費	5	月額職員共済費	652
10. 需 用 費	488	時間額職員共済費	9
(1) 一 般 需 用 費	488	講師等謝礼	1,051
11. 役 務 費	292	協力者謝礼	68
12. 委 託 料	24,525	月額職員旅費	5
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	89	諸消耗品費	408
17. 備 品 購 入 費	108	郵便料	292
18. 負担金補助及び 交 付 金	3,733	介護予防普及啓発教室運営委託料	24,025
		会場使用料	89
		諸備品購入費	108
		介護予防普及啓発教室運営費補助金	733
		2. 地域介護予防活動支援事業費	3,580
		諸消耗品費	80
		活動支援業務委託料	500
		自主グループ活動支援事業費補助金	3,000
7. 報 償 費	599	1. 地域包括支援センター運営協議会関係費 委員謝礼	389 302

第 3 款 地域支援事業費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
				(内訳) 国庫支出金 102,677 都支出金 51,339 そ の 他 61,338	
2.任意事業費	12,020	12,185	△165	9,721 (内訳) 国庫支出金 4,597 都支出金 2,299 そ の 他 2,825	2,299

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
10. 需用費	77	諸消耗品費 7 郵便料 11 録音反訳委託料 69	
(1) 一般需用費	77		
11. 役員費	11	2. 地域包括支援センター運営費 221,453 地域包括支援業務委託料 221,453	
12. 委託料	266,006	3. 地域包括ケア会議関係費 8,683 助言者謝礼 283 地域包括支援業務委託料 8,400 4. 生活支援体制整備事業費 34,974 諸印刷費 70 生活支援コーディネーター業務委託料 32,000 地域資源情報管理システム保守管理委託料 2,904 5. 認知症初期集中支援推進事業費 1,194 講師等謝礼 14 支援業務委託料 1,180	
1. 報酬	2,928	1. 家族介護継続支援事業費 3,528 諸消耗品費 4 郵便料 7 家族介護者交流事業委託料 2,409 高齢者等位置情報確認システム業務委託料 908 家族介護慰労補助金 200	
3. 職員手当等	526		
4. 共済費	550		
7. 報償費	313		
10. 需用費	1,282	2. 福祉用具・住宅改修支援事業費 333 アドバイザー謝礼 95 アドバイザー派遣業務委託料 238	
(1) 一般需用費	1,282		
11. 役員費	1,026	3. 地域自立支援生活支援事業費 186 ボランティア謝礼 42 業務委託料 144	
12. 委託料	5,111		
13. 使用料及び賃借料	84	4. 事業者連絡協議会等関係費 1,017 諸消耗品費 35 事業者ガイドブック印刷費 884 郵便料 28 会場使用料 70	
18. 負担金補助及び交付金	200	5. 給付適正化関係費 6,600 介護支援専門員報酬 1人 2,868 時間額職員報酬 60 介護支援専門員期末手当 526 介護支援専門員共済費 550 委員謝礼 93 諸消耗品費 11 諸印刷費 138 郵便料 928 実地指導事務委託料 1,232 集団指導業務委託料 150 福祉用具利用点検業務委託料 30 会場使用料 14 6. 認知症サポーター等養成事業費 356 講師等謝礼 83 諸消耗品費 210	

第3款 地域支援事業費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22.償還金利息及び割引料	20	1. 一時借入金利息 一時借入金利息
		20 20
22.償還金利息及び割引料	1	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 国庫支出金等超過収入額返還金
		1 1
22.償還金利息及び割引料	6,000	1. 過誤納保険料還付金及び還付加算金 過誤納保険料還付金及び還付加算金
		6,000 6,000
27.繰出金	1	1. 一般会計繰出金 一般会計繰出金
		1 1

第 5 款 諸支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第 6 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		其 他 の 手 当 (千円)				計 (千円)
				金 額 (千円)	年 間 支 給 率 (月分)					
本 年 度	長 等 議 員									
	その他	60	24,437				24,437	24,437		
	計	60	24,437				24,437	24,437		
前 年 度	長 等 議 員									
	その他	60	25,123				25,123	25,123		
	計	60	25,123				25,123	25,123		
比 較	長 等 議 員									
	その他	0	△686				△686	△686		
	計	0	△686				△686	△686		

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 22		79,769	67,552	147,321	29,468	176,789	
前 年 度	(0) 21		75,921	64,317	140,238	27,638	167,876	
比 較	(0) 1		3,848	3,235	7,083	1,830	8,913	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	12,392	960	1,882	12,028	37,551	540
	前 年 度	11,806	900	1,882	12,028	35,005	540
	比 較	586	60	0	0	2,546	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	
		(千円)	
		本 年 度	2,199
		前 年 度	2,156
	比 較	43	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	19	(8,781) 53,890		9,868	(8,781) 63,758	(9) 10,355	(8,790) 74,113	
前 年 度	20	(8,726) 55,785		10,201	(8,726) 65,986	(13) 10,651	(8,739) 76,637	
比 較	△1	(55) △1,895		△333	(55) △2,228	(△4) △296	(51) △2,524	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ () 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	9,868
	前 年 度	10,201
	比 較	△333

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
報 酬	△1,895	1. 報酬改定に伴う増減分	456	報酬改定に伴う増 456	
		2. 職員数に伴う増減分	△2,351	職員数の減に伴う減 △2,351	
給 料	3,848	1. 給与改定に伴う増減分	203		給与改定の実施状況 (前年度) 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 令和4年4月
		2. 昇給に伴う増加分	1,872		平均昇給率 1.64%
		3. その他の増減分	1,773	職員数の増に伴う増 3,895 職員の異動等に伴う減 △2,122	職員数の異動状況 本年度 22人 前年度 21人 増 減 1人
職 員 手 当	2,902	1. 制度改正等に伴う増減分	804	期末・勤勉手当の改正による増 804	
		2. その他の増減分	2,098	職員手当の内訳のとおり 2,098	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,433
	平均給与月額(円)	359,732
	平均年齢	37歳11月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,795
	平均給与月額(円)	361,719
	平均年齢	38歳5月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高校卒	152,200	154,600	
大学卒	187,900	総合職 189,700	一般職 185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	5 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
	4 級	(0)	(0.0)
		2	9.5
	3 級	(0)	(0.0)
		4	19.0
	2 級	(0)	(0.0)
	6	28.6	
1 級	(0)	(0.0)	
	9	42.9	
	(0)	(0.0)	
計	21	100.0	
令和4年1月1日現在	5 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
	4 級	(0)	(0.0)
		2	9.5
	3 級	(0)	(0.0)
		3	14.3
	2 級	(0)	(0.0)
	8	38.1	
1 級	(0)	(0.0)	
	8	38.1	
	(0)	(0.0)	
計	21	100.0	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	代表的な職種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
比 率 (B)/(A) (%)	27.3	27.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
比 率 (B)/(A) (%)	28.6	28.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 令和5年度の会計年度任用職員の支給率は、2.40月分です。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	22
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 なる	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃-16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃-27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。

令和5年度

三鷹市後期高齢者医療
特別会計予算

令和5年度三鷹市後期高齢者医療 特別会計予算

令和5年度三鷹市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,999,070千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月27日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2,742,217
	1. 後期高齢者医療保険料	2,742,217
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手 数 料	1
3. 繰 入 金		2,102,172
	1. 他会計繰入金	2,102,172
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		154,679
	1. 延滞金、加算金及び過料	501
	2. 償還金及び還付加算金	1,001
	3. 受託事業収入	150,014
	4. 預 金 利 子	1
	5. 雑 入	3,162
歳 入 合 計		4,999,070

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		125,642
	1. 総 務 管 理 費	125,642
2. 広域連合納付金		4,730,508
	1. 広域連合納付金	4,730,508
3. 保 健 事 業 費		133,920
	1. 健康保持増進事業費	133,920
4. 諸 支 出 金		6,000
	1. 償還金及び還付加算金	6,000
5. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		4,999,070

予 算 説 明

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 後期高齢者医療保険料	2,742,217	2,604,157	138,060	54.9
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3. 繰入金	2,102,172	2,006,068	96,104	42.0
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	154,679	139,175	15,504	3.1
歳入合計	4,999,070	4,749,402	249,668	100.0

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源	構成比%	款
特定財源						
国(都)支出金	地方債	その他				
0	0	67,703	57,939	2.5	総	
0	0	2,732,170	1,998,338	94.6	広	
0	0	85,473	48,447	2.7	保	
0	0	0	6,000	0.1	諸	
0	0	0	3,000	0.1	予	
0	0	2,885,346	2,113,724	100.0		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 諸 収 入		154,679	139,175	15,504
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料		501	501	0
	1. 延 滞 金	500	500	0
	2. 過 料	1	1	0
2. 償還金及び還付 加 算 金		1,001	1,001	0
	1. 還付金及び還付 加 算 金	1,000	1,000	0
	2. 広域連合償還金	1	1	0
3. 受託事業収入		150,014	133,983	16,031
	1. 受託事業収入	150,014	133,983	16,031
4. 預 金 利 子		1	1	0
	1. 預 金 利 子	1	1	0
5. 雑 入		3,162	3,689	△527
	1. 雑 入	3,162	3,689	△527

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	500	1. 後期高齢者医療保険料延滞金 500
1. 過料	1	1. 過料 1
1. 還付金及び還付加算金	1,000	1. 還付金及び還付加算金 1,000
1. 広域連合負担金還付金	1	1. 広域連合負担金還付金 1
1. 健康診査事業費受託事業収入	77,004	1. 健康診査事業費受託事業収入 77,004
2. 葬祭費受託事業収入	60,800	1. 葬祭費受託事業収入 60,800
3. 保健・介護予防連携事業受託事業収入	12,210	1. 保健・介護予防連携事業受託事業収入 12,210
1. 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子 1
1. 雑入	3,162	1. 雇用保険料個人負担分収入 9 2. 後期高齢者医療制度長寿・健康増進等事業補助金収入 3,152 3. その他の雑入 1

第5款 諸収入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	125,642	128,780	△3,138	67,703	57,939
1. 総 務 管 理 費	125,642	128,780	△3,138	67,703	57,939
1. 一 般 管 理 費	61,425	67,648	△6,223	6,902	54,523
				(内訳) そ の 他 6,902	
2. 徴 収 費	3,362	3,480	△118	1	3,361
				(内訳) そ の 他 1	
3. 葬 祭 諸 費	60,855	57,652	3,203	60,800	55
				(内訳) そ の 他 60,800	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	5,874	1. 職員人件費その他	54,031
2. 給料	21,392	月額職員報酬 2人	4,750
3. 職員手当等	18,831	一般職給料 5人	21,392
4. 共済費	8,937	一般職手当	17,462
8. 旅費	56	児童手当	515
10. 需用費	770	月額職員期末手当	854
(1) 一般需用費	770	共済組合市負担金	7,984
11. 役務費	5,500	地方公務員災害補償基金負担金	38
12. 委託料	65	月額職員共済費	915
10. 需用費	462	職員普通旅費	56
(1) 一般需用費	462	健康診断委託料	65
11. 役務費	2,406	2. 資格、賦課事務関係費	7,394
12. 委託料	449	時間額職員報酬	1,124
13. 使用料及び借料	18	諸消耗品費	374
18. 負担金補助及び交付金	27	諸印刷費	396
11. 役務費	55	郵便料	5,500
18. 負担金補助及び交付金	60,800	1. 収納管理関係費	3,133
		諸消耗品費	69
		諸印刷費	269
		郵便料	1,204
		郵便振替等手数料	1,097
		電算業務委託料	449
		情報機器等使用料	18
		特別徴収事務費負担金	27
		2. 滞納整理関係費	229
		諸印刷費	124
		郵便料	105
		1. 葬祭諸費	60,855
		口座振替手数料	55
		葬祭費	60,800

第1款 総務費

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助及び 交 付 金	4,730,508	1. 広域連合負担金	4,730,508
		療養給付費負担金	1,445,360
		保険料負担金	2,732,170
		保険基盤安定負担金	336,152
		広域連合事務費負担金	64,964
		審査支払手数料負担金	49,927
		保険料未収金補填分負担金	41,607
		保険料所得割額減額分負担金	2,878
		葬祭費負担金	57,450

第 2 款 広域連合納付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	4,111	1. 健康診査事業費 127,520
3. 職員手当等	603	諸消耗品費 96
4. 共済費	656	諸印刷費 1,564
7. 報償費	377	郵便料 2,270
8. 旅費	5	データ管理手数料 79
10. 需用費	1,853	健康診査委託料 121,754
(1) 一般需用費	1,853	封入封かん等業務委託料 1,757
11. 役務費	2,504	2. 保健・介護予防連携事業費 6,400
12. 委託料	123,511	月額職員報酬 1人 3,252
17. 備品購入費	300	時間額職員報酬 859
		月額職員期末手当 603
		月額職員共済費 652
		時間額職員共済費 4
		講師謝礼 300
		協力者謝礼 77
		月額職員旅費 5
		諸消耗品費 193
		郵便料 155
		諸備品購入費 300

第3款 保健事業費

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

第 5 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 5		21,392	17,462	38,854	8,022	46,876	
前 年 度	(0) 4		17,780	14,352	32,132	6,465	38,597	
比 較	(0) 1		3,612	3,110	6,722	1,557	8,279	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,341	876	2,925	10,187	0	133
	前 年 度	2,707	264	2,925	8,068	0	388
	比 較	634	612	0	2,119	0	△255

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	(1,983) 8,002		1,457	(1,983) 9,459	(4) 1,567	(1,987) 11,026	
前 年 度	2	(1,913) 4,702		845	(1,913) 5,547	(3) 903	(1,916) 6,450	
比 較	1	(70) 3,300		612	(70) 3,912	(1) 664	(71) 4,576	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ () 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
		(千円)
	本 年 度	1,457
	前 年 度	845
	比 較	612

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
報 酬	3,300	1. 報酬改定に伴う増減分	72	報酬改定に伴う増 72	
		2. 職員数に伴う増減分	3,228	職員数の増に伴う増 3,228	
給 料	3,612	1. 給与改定に伴う増減分	46		給与改定の実施状況 (前年度) 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 令和4年4月
		2. 昇給に伴う増加分	359		平均昇給率 1.64%
		3. その他の増減分	3,207	職員数の増に伴う増 3,895 職員の異動等に伴う増 △688	職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 4人 増 減 1人
職 員 手 当	3,722	1. 制度改正等に伴う増減分	222	期末・勤勉手当の改正による増 222	
		2. その他の増減分	3,500	職員手当の内訳のとおり 3,500	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,550
	平均給与月額(円)	381,369
	平均年齢	44歳0月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,625
	平均給与月額(円)	413,010
	平均年齢	47歳9月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	152,200	154,600
大 学 卒	187,900	総合職 189,700 一般職 185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0
令和4年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	代表的な職種	
			一般行政職	
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)	40.0	40.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	25.0	25.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.275	2.275	4.55		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当
	2.200	2.200	4.40		

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員を支給率を外書きしたものです。

※ 令和5年度の会計年度任用職員を支給率は、2.40月分です。

カ 地域手当

支給対象地域	三鷹市全域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		三鷹市	国
扶養手当	異なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住居手当	異なる	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃-16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃-27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通勤手当	異なる	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。

令和5年度

三鷹市下水道事業会計予算

令和 5 年 度 三 鷹 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度三鷹市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 行 政 区 域 内 人 口	190,000 人
(2) 年 間 総 排 水 量	28,877,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	79,100 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア 管 渠 整 備 事 業	386,683 千円
イ 処 理 場 及 び ポ ン プ 場 整 備 事 業	877,682 千円
ウ 流 域 下 水 道 建 設 事 業	45,050 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		3,598,271 千円
第 1 項 営 業 収 益		2,918,395 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		679,876 千円
	支	出
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用		3,336,678 千円
第 1 項 営 業 費 用		3,133,226 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		200,371 千円
第 3 項 特 別 損 失		81 千円
第 4 項 予 備 費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 704,748 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整

額 95,664 千円、損益勘定留保資金 457,789 千円及び当年度利益剰余金 151,295 千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資 本 的	収 入	1,722,010 千円
第1項	企 業	債 債	1,296,200 千円
第2項	国 庫	補 助 金	276,133 千円
第3項	都 補	助 金	11,530 千円
第4項	他 会 計	補 助 金	64,869 千円
第5項	負 担	金 等	73,278 千円
		支	出
第1款	資 本 的	支 出	2,426,758 千円
第1項	建 設	改 良 費	1,658,592 千円
第2項	流 域	下 水 道 建 設 費 負 担 金	45,050 千円
第3項	企 業	債 償 還 金	723,116 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム利用料	令和6年度から 令和10年度まで	千円 15,136
東部水再生センター長寿命化改修事業	令和6年度	424,930

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 1,296,200	証書借入又は 証券発行による。 事業進捗、市財 政その他の都合 により、起債前借 り又は翌年度に 繰り越して借り 入れることができ る。	% 4.5以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 場合、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率)	借入れのときか ら据置きを含み40 年以内に償還する。 ただし、市財政そ の他の都合により、 据置期間及び償還 年限を短縮し、若し くは繰上償還又は 借り換えることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(2) 建設改良費、流域下水道建設費負担金及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 199,116千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は393,988千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち、151,295千円は、次のとおり処分するものとする。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源 151,295千円

令和5年2月27日提出

三鷹市長 河村 孝

予 算 説 明

令和5年度 三鷹市下水道事業会計予算 実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			3,598,271	
	1 営業収益		2,918,395	
		1 下水道使用料	1,845,830	
		2 他会計負担金	1,024,906	
		3 受託事業収益	46,710	
		4 その他営業収益	949	
	2 営業外収益		679,876	
		1 施設使用料	1	
		2 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計補助金	329,119	
		4 長期前受金戻入	350,720	
		5 雑収益	35	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			3,336,678	
	1 営業費用		3,133,226	
		1 管渠費	164,164	
		2 ポンプ場費	102,973	
		3 処理場費	665,396	
		4 総係費	435,616	
		5 流域下水道等処理費	956,568	
		6 減価償却費	807,758	
		7 資産減耗費	751	
	2 営業外費用		200,371	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	137,770	
		2 消費税及び地方消費税	62,601	
	3 特別損失		81	
		1 過年度損益修正損	81	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			1,722,010	
	1 企業債		1,296,200	
		1 企業債	1,296,200	
	2 国庫補助金		276,133	
		1 国庫補助金	276,133	
	3 都補助金		11,530	
		1 都補助金	11,530	
	4 他会計補助金		64,869	
		1 他会計補助金	64,869	
	5 負担金等		73,278	
		1 受益者負担金	460	
		2 工事負担金	18,368	
		3 他会計負担金	54,450	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,426,758	
	1 建設改良費		1,658,592	
		1 事務費	44,476	
		2 施設建設費	586,756	
		3 施設改良費	1,027,360	
	2 流域下水道建設費負担金		45,050	
		1 流域下水道建設費負担金	45,050	
	3 企業債償還金		723,116	
		1 建設企業債元金償還金	723,116	

令和5年度 三鷹市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	320,715
減価償却費	807,758
資産減耗費	751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,554
その他引当金の増減額 (△は減少)	802
長期前受金戻入額	△ 350,720
受取利息	△ 1
支払利息	137,770
未収金の増減額 (△は増加)	90,007
未払金の増減額 (△は減少)	5,178
小計	1,025,760
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 137,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	887,991
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,725,685
国庫補助金収入	331,736
都補助金収入	13,747
受益者負担金収入	418
一般会計補助金収入	108,472
工事負担金収入	16,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,254,614
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,296,200
建設改良企業債の償還による支出	△ 723,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,084
4 資金増加額 (△は減少)	206,461
5 資金期首残高	209,730
6 資金期末残高	416,191

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職 (損益勘定支弁職員のみ)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		其 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				金 額 (千円)	年 間 支 給 率 (月分)					
本 年 度	長 等 議 員									
	其 他	15	300				300		300	
	計	15	300				300		300	
	長 等 議 員									
前 年 度	其 他	15	300				300		300	
	計	15	300				300		300	
	長 等 議 員									
	其 他	0	0				0		0	
比 較	計	0	0				0		0	
	長 等 議 員									
	其 他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 (1) 15		64,708	66,549	131,257	23,982	155,239	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員 (0) 5		19,569	11,147	30,716	6,341	37,057	
	計 (1) 20		84,277	77,696	161,973	30,323	192,296	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 (1) 15		61,832	62,176	124,008	23,465	147,473	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員 (0) 5		19,920	12,572	32,492	6,338	38,830	
	計 (1) 20		81,752	74,748	156,500	29,803	186,303	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員 (0) 0		2,876	4,373	7,249	517	7,766	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員 (0) 0		△351	△1,425	△1,776	3	△1,773	
	計 (0) 0		2,525	2,948	5,473	520	5,993	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本年度		13,485	2,112	3,509	30	2,775
前年度		13,063	1,824	3,509	30	2,775	37,022
比較		422	288	0	0	0	2,189

職員手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	緊急出動手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度		540	2,474	6
前年度		180	2,785	6	13,554
比較		360	△311	0	0

イ 会計年度任用職員（損益勘定支弁職員のみ）

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2	(165) 4,750		(0) 854	(165) 5,604	(0) 916	(165) 6,520	
前年度	2	(168) 4,702		(0) 846	(168) 5,548	(0) 904	(168) 6,452	
比較	0	(△3) 48		(0) 8	(△3) 56	(0) 12	(△3) 68	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ () 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職員手当の内訳	区分	期 末 手 当 (千円)
	本年度	
前年度		846
比較		8

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
報 酬	48	1. 報酬改定に伴う増減分	48	報酬改定に伴う増 48	
給 料	2,525	1. 給与改定に伴う増減分	185		給与改定の実施状況 (前年度) 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 令和4年4月
		2. 昇給に伴う増加分	1,262		平均昇給率 1.64%
		3. その他の増減分	1,078	職員の異動等に伴う増 1,078	職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
職 員 手 当	2,956	1. 制度改正等に伴う増減分	845	期末・勤勉手当の改正による増 845	
		2. その他の増減分	2,111	職員手当の内訳のとおり 2,111	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,685
	平均給与月額(円)	425,676
	平均年齢	44歳8月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,490
	平均給与月額(円)	411,217
	平均年齢	42歳10月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	152,200	152,200
大 学 卒	187,900	187,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	2 級	(1) 5	(100.0) 25.0
	1 級	(0) 7	(0.0) 35.0
	計	(1) 20	(100.0) 100.0
	令和4年1月1日現在	5 級	(0) 0
4 級		(0) 4	(0.0) 20.0
3 級		(0) 3	(0.0) 15.0
2 級		(1) 5	(100.0) 25.0
1 級		(0) 8	(0.0) 40.0
計		(1) 20	(100.0) 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	代表的な職種	
			一般行政職	
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号給数別内訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
	比 率 (B)/(A) (%)	30.0	30.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
比 率 (B)/(A) (%)	30.0	30.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考 (算定基礎となる手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	給料、扶養手当、地域手当
一般会計の 制 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 令和5年度の会計年度任用職員の支給率は、2.40月分です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	・勸奨退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.00	30.50	43.00	43.00	・勸奨退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
下水道台帳システム使用料	千円 29,994	令和2年度から 令和4年度まで	千円 17,996
公営企業会計システム利用料	15,136		
東部水再生センター長寿命化改修事業	424,930		

に 関 する 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	使用料 収入等	補助金	企業債
	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和6年度まで	11,998	11,998	0	0
令和6年度から 令和10年度まで	15,136	15,136	0	0
令和6年度	424,930	181	274,749	150,000

令和5年度 三鷹市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

【資産の部】

1 固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資
	イ	土	地		産
	ロ	建	物		180,585
		減	価	却	累
		ハ	構	築	物
		減	価	却	累
		二	機	械	及
		ホ	車	輜	運
		へ	工	具	・
		ト	建	設	仮
			有	形	固
			定	資	産
			合	計	
					19,667,816
	(2)	無	形	固	定
		イ	地	上	権
		ロ	電	話	加
		ハ	流	域	下
			無	形	固
			定	資	産
			合	計	
					652,534
					20,320,350
2 流	動	資	産	合	計
(1)	現	金	預	金	416,191
(2)	未	収		金	208,894
(3)	貸	倒	引	当	金
					△544
					624,541
					20,944,891

令和4年度 三鷹市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

【 資 産 の 部 】

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		180,585	
ロ 建 物	295,851		
ハ 構 築 物	△34,624	261,227	
ニ 機 械 及 び 装 置	△1,983,364	14,169,844	
ホ 車 輜 運 搬 具	4,524,604	3,965,605	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	△558,999	3,075	
ト 建 設 仮 勘 定	6,483	863	
有 形 固 定 資 産 合 計	△3,408	123,254	18,704,453
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		1,914	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		647,805	
ハ 電 話 加 入 権		612	
無 形 固 定 資 産 合 計			650,331
固 定 資 産 合 計			19,354,784
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		209,730	
(2) 未 収 金		298,901	
(3) 貸 倒 引 当 金		△598	
流 動 資 産 合 計			508,033
資 産 合 計			19,862,817

(単位 千円)

【負債の部】

3 固定負債			
(1) 企業債		9,301,037	
(2) 退職給付引当金		45,582	
固定負債合計			9,346,619
4 流動負債			
(1) 企業債		723,116	
(2) 未払金		267,596	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,334		
ロ 法定福利費引当金	2,282		
引当金合計		14,616	
流動負債合計			1,005,328
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	2,710,125		
ロ 都道府県補助金	225,312		
ハ 受益者負担金	119,182		
ニ 一般会計補助金	2,626,205		
ホ 受託事業収益	586,595		
ヘ 受贈財産評価額	2,559,727		
長期前受金合計		8,827,146	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△365,882		
ロ 都道府県補助金	△89,336		
ハ 受益者負担金	△55,327		
ニ 一般会計補助金	△408,411		
ホ 受託事業収益	△97,891		
ヘ 受贈財産評価額	△236,008		
収益化累計額合計		△1,252,855	
繰延収益合計			7,574,291
負債合計			17,926,238
【資本の部】			
6 資本金			
(1) 固有資本金		1,398,341	
(2) 組入資本金		160,177	
資本金合計			1,558,518
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 一般会計補助金	612		
ロ 受贈財産評価額	7,198		
資本剰余金合計		7,810	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	57,892		
ロ 当年度未処分利益剰余金	312,359		
利益剰余金合計		370,251	
剰余金合計			378,061
資本合計			1,936,579
負債資本合計			19,862,817

令和4年度 三鷹市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益		
	(1)	下	水	道	使	用
		料			1,656,473	
	(2)	他	会	計	負	担
		金			976,583	
	(3)	受	託	事	業	収
		益			39,996	
	(4)	そ	の	他	営	業
		収			936	2,673,988
2	営	業	費	用		
	(1)	管		渠	費	146,227
	(2)	ポ	ン	プ	場	90,023
	(3)	処		理	場	516,130
	(4)	総		係	費	357,525
	(5)	流	域	下	水	道
		等			処	理
		費			869,621	
	(6)	減		価	償	却
		費			799,148	
	(7)	資	産	減	耗	費
					46	2,778,720
						△104,732
3	営	業	外	収	益	
	(1)	施	設	使	用	料
					1	
	(2)	受	取	利	息	及
		び			配	当
		金			5	
	(3)	他	会	計	補	助
		金			226,987	
	(4)	長	期	前	受	金
		戻			入	358,687
	(5)	雑		収	益	83
						585,763
4	営	業	外	費	用	
	(1)	支	払	利	息	及
		び			企	業
		債			取	扱
		諸			費	139,285
	(2)	雑		支	出	28,739
						168,024
						417,739
						313,007
5	特	別	損	失		
	(1)	過	年	度	損	益
		修			正	損
					648	648
						△648
						312,359
						312,359
						312,359
						312,359

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆減価償却の方法 定額法

◆主な耐用年数

建 物 50年

構 築 物 18～50年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～5年

工 具 器 具 及 び 備 品 4～15年

(2) 無形固定資産

◆減価償却の方法 定額法

◆主な耐用年数

施 設 利 用 権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,503,443千円である。

III リース契約により使用する固定資産

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和5年度 三鷹市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款・項・目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業収益	3,598,271	3,476,694	121,577
1 営業収益	2,918,395	2,886,175	32,220
1 下水道使用料	1,845,830	1,840,121	5,709
2 他会計負担金	1,024,906	1,001,013	23,893
3 受託事業収益	46,710	43,996	2,714
4 その他営業収益	949	1,045	△96
2 営業外収益	679,876	590,519	89,357
1 施設使用料	1	1	0
2 受取利息及び配当金	1	1	0
3 他会計補助金	329,119	232,009	97,110
4 長期前受金戻入	350,720	358,477	△7,757
5 雑収益	35	31	4

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	1,845,830	下水道使用料	1,845,830
一般会計負担金	37,087	公衆浴場補填金	3,713
		下水道使用料減免措置に係る一般会計補填金	33,374
雨水処理負担金	987,819	雨水処理負担金	987,819
受託事業収益	46,710	井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入	46,710
手数料	949	登録手数料	445
		下水道台帳平面図写し交付手数料	504
下水道施設用地使用料	1	下水道施設用地使用料	1
預金利息	1	預金利息	1
一般会計補助金	329,119	一般会計補助金	329,119
長期前受金戻入	350,720	長期前受金戻入(国庫補助金)	106,198
		長期前受金戻入(都補助金)	11,163
		長期前受金戻入(受益者負担金)	6,460
		長期前受金戻入(一般会計補助金)	120,190
		長期前受金戻入(受託事業収入)	27,292
		長期前受金戻入(受贈財産評価額)	79,417
その他雑収益	35	雇用保険料個人負担分収入	29
		通信端末用電気料金収入	5
		その他の雑入	1

支 出

款 ・ 項 ・ 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業費用	3,336,678	3,199,792	136,886
1	営業費用	3,133,226	3,007,581	125,645
1	管渠費	164,164	160,480	3,684
2	ポンプ場費	102,973	99,224	3,749

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
手当	854	月額職員期末手当	854
報酬	4,750	月額職員報酬	4,750
法定福利費	916	月額職員共済費	916
備用品費	556	排水設備用消耗品費	53
		水質管理用消耗品費	70
		白函代	122
		維持管理用消耗品費	231
		維持管理用器具購入費	80
燃料費	132	排水設備用自動車用燃料費	66
		維持管理用自動車用燃料費	66
通信運搬費	44	郵便料	9
		電話料	35
委託料	34,483	待機業務委託料	431
		水質分析委託料	5,287
		管渠清掃・カメラ調査委託料	24,077
		雨水吐き室点検委託料	3,307
		下水道標準構造図補正委託料	550
		下水道台帳システム改修委託料	831
修繕費	325	排水設備用自動車修繕料	52
		維持管理用器具修繕料	187
		維持管理用自動車修繕料	86
材料費	8,721	原材料費	8,721
補償費	380	地下埋設物移設補償費	380
負担金	3,320	都道掘削復旧監督費負担金	229
		東京都水質検査共同実施負担金	3,091
工事請負費	102,630	維持工事費	99,870
		公共ます設置工事費	2,760
使用料	6,978	下水道台帳システム使用料	5,999
		情報機器等使用料	979
公課費	9	排水設備自動車重量税	9
保険料	66	排水設備関係市有物件災害共済会掛金	13
		排水設備自動車損害賠償責任保険料	20
		維持管理関係市有物件災害共済会掛金	13
		維持管理自動車損害賠償責任保険料	20
備用品費	277	井の頭ポンプ場管理用消耗品費	172
		井の頭ポンプ場補修用消耗品費	75
		新川ポンプ場管理用消耗品費	30
燃料費	16	井の頭ポンプ場燃料費	8
		新川ポンプ場燃料費	8

支 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 処理場費	665,396	567,759	97,637

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
光熱水費	18,848	井の頭ポンプ場電気料	15,594
		井の頭ポンプ場ガス料	33
		井の頭ポンプ場水道料	560
		新川ポンプ場電気料	2,357
		新川ポンプ場水道料	21
		北野ゲート電気料	47
		烏山ゲート電気料	121
		大沢マンホールポンプ電気料	115
通信運搬費	434	井の頭ポンプ場電話料	52
		新川ポンプ場電話料	110
		北野ゲート電話料	110
		烏山ゲート電話料	126
		大沢マンホールポンプ電話料	36
委託料	73,040	井の頭ポンプ場機器保守委託料	2,286
		井の頭ポンプ場管理委託料	63,115
		井の頭ポンプ場汚泥搬出处分業務委託料	977
		井の頭ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料	1,252
		井の頭ポンプ場樹木剪定委託料	160
		新川ポンプ場機器保守委託料	633
		新川ポンプ場樹木剪定委託料	314
		新川ポンプ場しさ運搬業務委託料	833
		新川ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料	434
		烏山ゲート機器保守委託料	2,211
		大沢マンホールポンプ機器保守委託料	825
修繕費	10,174	井の頭ポンプ場諸修繕料	4,500
		新川ポンプ場諸修繕料	1,541
		北野ゲート諸修繕料	100
		烏山ゲート諸修繕料	3,833
		大沢マンホールポンプ諸修繕料	200
使用料	167	井の頭ポンプ場清掃用具使用料	40
		新川ポンプ場電柱共架料	14
		烏山ゲートシステムサービス使用料	113
保険料	17	井の頭ポンプ場市有物件災害共済会掛金	13
		新川ポンプ場市有物件災害共済会掛金	4
備用品費	4,767	自動車用消耗品費	30
		管理用消耗品費	710
		作業用消耗品費	2,827
		補修用消耗品費	1,200
燃料費	422	燃料費	181
		自動車用燃料費	241
光熱水費	169,233	電気料	168,806
		水道料	427
通信運搬費	225	電話料	225
委託料	347,811	機器保守委託料	19,906
		管理委託料	168,596
		樹木剪定委託料	3,640
		汚泥搬出处分業務委託料	150,968
		自家用電気工作物管理業務委託料	2,186

支 出

款・項・目	本年度	前年度	比較
4 総係費	435,616	426,319	9,297

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		特別産業廃棄物等処理委託料	388
		水質等測定委託料	2,127
手数料	581	しさ処分手数料	581
修繕費	99,429	自動車修繕料	429
		諸修繕料	99,000
薬品費	41,776	薬品購入費	41,776
使用料	872	テレビ受信料	15
		清掃用具使用料	99
		AED機器使用料	61
		情報機器等使用料	50
		分析計使用料	647
公課費	24	自動車重量税	24
保険料	256	市有物件災害共済会掛金	194
		自動車損害賠償責任保険料	62
給料	64,708	一般職給料	64,708
手当	41,271	一般職手当	39,925
		児童手当	1,346
報酬	465	委員報酬	300
		時間額職員報酬	165
法定福利費	21,634	共済組合市負担金	20,831
		地方公務員災害補償基金負担金	246
		再任用職員共済費	557
法定福利費引当金繰入額	2,348	法定福利費引当金繰入額	2,348
賞与引当金繰入額	13,070	賞与引当金繰入額	13,070
旅費	522	職員普通旅費	288
		職員管外旅費	234
退職給付費	13,554	退職給付費	13,554
被服費	1,142	貸与被服購入費	1,142
備用品費	343	審議会用諸消耗品費	5
		業務関係用諸消耗品費	236
		資料等購入費	56
		使用料徴収関係用諸消耗品費	15
		法規追録代	31
通信運搬費	21	審議会郵便料	9
		業務関係郵便料	12
委託料	269,931	使用料徴収業務委託料	268,550
		健康診断委託料	237
		公営企業会計事務支援業務委託料	1,144
手数料	63	口座振替手数料	63
負担金	1,512	日本下水道協会負担金	553
		諸負担金	50
		講習会等負担金	909

支 出

款・項・目		本年度	前年度	比較
	5 流域下水道等処理費	956,568	956,583	△15
	6 減価償却費	807,758	797,215	10,543
	7 資産減耗費	751	1	750
2	営業外費用	200,371	189,175	11,196
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	137,770	142,505	△4,735
	2 消費税及び地方消費税	62,601	46,670	15,931
3	特別損失	81	36	45
	1 過年度損益修正損	81	36	45
4	予備費	3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
使用料	4,288	情報機器等使用料	240
		公営企業会計システムサービス利用料	4,048
保険料	200	下水道賠償責任保険料	200
貸倒引当金繰入額	544	貸倒引当金繰入額	544
委託料	956,568	井の頭処理区処理委託料	108,536
		烏山処理区処理委託料	478,684
		野川処理区処理委託料	367,520
		調布市相互処理委託料	1,753
		東京都相互処理委託料	75
有形固定資産減価償却費	769,006	有形固定資産減価償却費	769,006
無形固定資産減価償却費	38,752	無形固定資産減価償却費	38,752
固定資産除却費	751	固定資産除却費	751
企業債利息	137,750	企業債利息	137,750
一時借入金利息	20	一時借入金利息	20
消費税及び地方消費税	62,601	消費税及び地方消費税	62,601
過年度損益修正損	81	過年度損益修正損	81
予備費	3,000	予備費	3,000

資本的收入及び支出

収 入

款・項・目	本年度	前年度	比較
1 資本的收入	1,722,010	1,460,322	261,688
1 企業債	1,296,200	996,100	300,100
1 企業債	1,296,200	996,100	300,100
2 国庫補助金	276,133	368,598	△92,465
1 国庫補助金	276,133	368,598	△92,465
3 都補助金	11,530	16,168	△4,638
1 都補助金	11,530	16,168	△4,638
4 他会計補助金	64,869	58,287	6,582
1 他会計補助金	64,869	58,287	6,582
5 負担金等	73,278	21,169	52,109
1 受益者負担金	460	512	△52
2 工事負担金	18,368	20,657	△2,289
3 他会計負担金	54,450	0	54,450

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
建設企業債	1,296,200	公共下水道建設事業債 流域下水道建設事業債	1,251,200 45,000
国庫補助金	276,133	ストックマネジメント事業費交付金（管路） ストックマネジメント事業費交付金（処理場）	5,000 271,133
都補助金	11,530	ストックマネジメント事業費補助金（管路） ストックマネジメント事業費補助金（処理場）	250 11,280
一般会計補助金	64,869	一般会計補助金	64,869
受益者負担金	460	下水道事業受益者負担金	460
工事負担金	18,368	武蔵野三鷹両市建設協定による受託事業収入 井の頭ポンプ場施設改良工事に係る受託事業収入	9,039 9,329
一般会計負担金	54,450	その他負担金	54,450

支 出

款・項・目	本年度	前年度	比較
1 資本的支出	2,426,758	2,164,914	261,844
1 建設改良費	1,658,592	1,401,733	256,859
1 事務費	44,476	46,196	△1,720
2 施設建設費	586,756	420,543	166,213
3 施設改良費	1,027,360	934,994	92,366

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	19,569	一般職給料	19,569
手当	11,596	一般職手当 児童手当	11,147 449
法定福利費	6,341	共済組合市負担金	6,341
旅費	96	職員普通旅費	96
備用品費	261	白函代 諸消耗品費 資料等購入費	37 64 160
燃料費	66	自動車用燃料費	66
通信運搬費	5	郵便料	5
委託料	1,917	データ保守委託料 調査・設計委託料	1,342 575
修繕費	100	自動車修繕料 器具修繕料	80 20
補償費	1,100	地下埋設物等移設補償費	1,100
負担金	1,173	道路掘削復旧監督費負担金	1,173
工事請負費	1,775	地下埋設物等調査工事費	1,775
使用料	444	データ使用料	444
保険料	33	市有物件災害共済会掛金 自動車損害賠償責任保険料	13 20
負担金	349,751	森ヶ崎水再生センター建設事業費負担金 都道整備に係る建設事業費負担金	48,021 301,730
工事請負費	237,005	分流区域内管渠整備工事費 合流区域内管渠整備工事費 管渠撤去等工事費	5,000 79,500 152,505
委託料	44,682	新川ポンプ場設計委託料 新川ポンプ場工事監理委託料 東部水再生センター等ストックマネジメント調査等委託料 東部水再生センター工事監理委託料	7,601 5,390 24,541 7,150
工事請負費	982,678	下水道地震対策整備工事費 下水道長寿命化整備工事費 新川ポンプ場長寿命化改修工事費 東部水再生センター長寿命化改修工事費	4,528 145,150 43,720 789,280

支 出

款・項・目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	流域下水道建設費負担金	45,050	40,354	4,696
1	流域下水道建設費負担金	45,050	40,354	4,696
3	企業債償還金	723,116	722,827	289
1	建設企業債元金償還金	723,116	722,827	289

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
流域下水道建設費負担金	45,050	流域下水道建設事業費負担金	24,204
		流域下水道改良費負担金	20,846
建設企業債元金償還金	723,116	企業債償還元金	723,116

令和5年2月

令和5年度
三鷹市一般会計・特別会計
予算及び同説明書

発行 三鷹市
三鷹市野崎一丁目1番1号
法人番号：8000020132047
作成 三鷹市企画部財政課
0422-29-9035

この冊子は庁内で印刷・製本しています。



古紙パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

